

# 令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：長野県  
農業委員会名：生坂村農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

※「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

### 1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日	令和5年5月18日		任期满了年月日	令和8年5月17日		
	農業委員			定数	実数	担当区域数
	定数	実数				
農業委員数	10	10	農地利用最適化推進委員	1	1	1
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	3				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

### 2 農家・農地等の概要

	経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)
総農家数	224	基幹的農業従事者数	76	認定農業者	15
農業経営体数	67	女性	26	基本構想水準到達者	6
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	11	認定新規就農者	8
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	0
				集落営農経営	9
				特定農業団体	0
				集落営農組織	9
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	86	132				218

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## Ⅱ 最適化活動の実施状況

### 【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

#### 1 最適化活動の成果目標

##### (1) 農地の集積

###### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	218 ha	43.4	ha	19.9	%
課題	認定農業者を中心に集積を図っているが、農業者の高齢化や後継者不足により悪条件の農地ほど耕作放棄が予想され、利用集積を進める上で困難な状況が予想される。				

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

###### ② 目標

農地の集積の目標年度	令和10	年度	集積率	35	%
今年度の新規集積面積	1.6	ha	農地面積(C)	218	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	45	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	20.6	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

###### ③ 実績

今年度の新規集積面積	14.7	ha	農地面積(F)	218	ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	58.1	ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	26.7	%
目標に対する達成状況(H)／(E)	129.6	%			

農業委員会の 点検結果	個別訪問や地域ぐるみの話し合い等で農地所有者及び担い手の意向を確認し、新規集積及び農業を担う者の掘り起こしを行った結果、集積面積の増加に繋がった。当村は担い手が少ない上、耕作条件が悪い農地が多いため、更なる農地集積のためには、耕作条件の改善を図りながら、地区外からも受け手の掘り起こしをする必要がある。
----------------	---

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

## (2) 遊休農地の発生防止・解消

### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況				
	1号遊休農地面積		うち緑区分の遊休農地面積		うち黄区分の遊休農地面積
	1.4	ha	1.4	ha	0.0 ha
	耕作放棄地は、農業従事者の高齢化、未相続農地を含めた不在地主などの人的要因や、急傾斜地、中山間地、狭小、不整形地など耕作条件の悪い地理的要因により増加が懸念される。今後、非農地化を含めた農地の把握や再生・活用方法、新たな耕作者の確保等に努めていく。				

### ② 目標

#### ア 既存遊休農地の解消

##### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	1.6	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.32	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

##### b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針		

#### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.1	ha
---------------------------	-----	----

### ③ 実績

#### ア 既存遊休農地の解消

##### a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.4	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	125.0	%

##### b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況		
-------------------------	--	--

#### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.34	ha
---------------------------	------	----

### ④ その他

農地の利用状況 調査	調査実施時期			調査結果取りまとめ時期		
	令和6年9月			令和6年11月		
	1号遊休農地 の面積	1.3	ha	うち緑区分の遊休農地	1.3	ha
				うち黄区分の遊休農地	0.0	ha
農地の利用意向 調査	調査実施時期			調査結果取りまとめ時期		
	令和6年11月			令和6年12月		

農業委員会の点検結果	今後も農地の利用状況調査と利用意向調査を行い、状況の把握に努めるとともに、遊休農地の解消に向けて取り組みを進めていく。
------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者		令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者	
	2	経営体	3	経営体	2	経営体
	1.4	ha	3.2	ha	0.9	ha
課題	主品目である果樹(ぶどう)栽培は、新規就農者研修制度により維持しているものの、その他の作目については、農業従事者の高齢化と後継者不足のため深刻な状況にある。今後、担い手の確保や育成、地域にあった作目や基盤整備など農業振興が急務である。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均
	2.2	ha	12.1	ha	2.7	ha	5.7 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)				0.6	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		2.7	ha
公表URL		(その他の公表方法)	窓口閲覧
目標に対する達成状況(B)/(A)		450.0	%
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	2 経営体
		取得農地面積	1.5 ha
農業委員会の点検結果	農地所有者の同意を得た上で役場窓口で公表した。耕作条件が悪い農地については、担い手への集積が進まない状況である。新規参入者の参入では、新たに2経営体が就農し1.5haの農地で果樹(ぶどう)栽培を行っている。引き続き、農地所有者や担い手等の意向を把握しながら効率的な農地利用を推進する。		

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

## 2 最適化活動の活動目標

### (1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日／月	最適化活動を行う 農業委員の人数	10	人
			農地利用最適化推進委員の 人数	1	人

### (2) 活動強化月間の設定

#### ① 目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
10月	農地の集積	遊休農地の調査に基づき、所有者への訪問や電話等による意向調査を行う中で、人・農地プランに基づく担い手や、新規参入者への農地の集積への誘導を図
10月	遊休農地の発生防止・解消	遊休農地の調査に基づき、所有者への訪問や電話等による意向調査を行う中で、人・農地プランに基づく担い手や、新規参入者への農地の集積への誘導を図
1月・3月	新規参入の促進	人・農地プランの実現に向け、将来の地域農業のあり方を検討するとともに、地域計画への円滑な移行に向けた話し合いに参加する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

#### ② 実績

活動強化月間の設定回数	9	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果
10月	遊休農地の発生防止・解消	遊休農地の調査に基づき、所有者への訪問や電話等による意向調査を行った。その結果、前年発生の遊休農地は、地域ぐるみでの活動により農地利用が再開された。
4月～12月	農地の集積	地域計画の策定に向けて、4月～12月にかけて44回の地域ぐるみの話し合いを行い、将来の地域農業のあり方について検討を行った。その際に農地所有者及び担い手の意向を把握し、農地の集積を促進した。
4月～12月	新規参入の促進	地域計画の策定に向けて、4月～12月にかけて44回の地域ぐるみの話し合いを行い、将来の地域農業のあり方について検討を行った。その際に、新規参入者に活用してほしい農地などを明確化し、受け入れの基盤を整えた。今後、地域計画の実現に向けて取り組みを推進していく。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

### (3)新規参入相談会への参加

#### ①目標

新規参入相談会への参加回数	1	回
---------------	---	---

開催時期	5月～2月	相談会名	村移住相談会
参加者数	1	開催場所	県内等
相談会の内容	新規就農相談、移住、農業研修、体験など		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入  
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

#### ②実績

新規参入相談会への参加回数	1	回
---------------	---	---

開催時期	1月	相談会名	長野県農業法人等就農フェア
参加者数	1	開催場所	JA長野県ビル アクティーホール
相談会の内容	求人説明、新規就農相談		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入  
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

#### 目標の達成状況の評語

目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた
-----------------------

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

#### 【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	11
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

### Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 : 長野県  
農 業 委 員 会 名 : 生坂村農業委員会

#### 1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
〇〇部会													
△△部会													

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

#### 2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		17	件	うち許可	17	件
処理期間	実施状況	標準処理期間		申請書受理から	15	日
	総会開催日の公表	公表している		申請書締切日の公表	公表している	

#### 3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定				
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任				
		・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任				
1年間の処理件数		6	件	うち許可相当	6	件
				うち不許可相当	0	件
処理期間		標準処理期間		申請書受理から	30	日
				処理期間(平均)	30	日

#### 4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積		年度末時点の違反転用面積	
	218	ha	0	ha
違反転用解消のために 実施した活動内容				
実 績	違反転用解消面積		0	ha

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入